

小樽市の2022年度予算案と財政状況について、北海道財務局と連携して道内自治体の財政状況を分析している小樽商科大の乙政佐吉教授(52)「会計学」に聞いた。

(聞き手・平田康人)

私は普段、企業会計を専門としています。自治体財政は最近分析し始めたばかりですが、小樽市の財政状況は悪くなく、破綻する危険はありません。借金に当たる市債残高も減っています。ただ、つぶれないことが目

小樽商大・乙政教授に聞く

人口減への対応急務

標ではないですから、将来のまちづくりのために限られたお金をどう投入し、成果につなげていくのか。政策の優先順位付けが必要になります。

新年度予算案には多くの事業が列記されています。行政はどうしても網羅的にサービスを提供しなければなりません。企業はもつと選択と集中ができる。新型コロナウイルス禍で特に海外客が来られない状況もあり、観光への重点化など小樽ならではの特色は出しづらいかもかもしれません。逆に借金を増やしても人口増加につながる事業を展開でき

ば意味があると言えます。

人口減少に伴う自主財源の弱さも課題です。企業がもうけようと思ったら、売り上げを伸ばすかコストを減らすかとなります。行政の売り上げに当たる大きな柱は市税収入ですが、人口が年2千人減少している状況では個人市民税や固定資産税が減り、どうしても基盤の財源が弱くなります。そうなると独自の政策を打つにも限界があり、国や道に頼らざるを得ません。(高いほど財政の硬直化が進んでいる) 経常収支比率の数値も高く、対応が問われています。